太陽光パネル、小型家電等の循環資源利用高度化の促進



【令和7年度要求額 419百万円(251百万円)】



太陽光パネル、小型家電等の循環資源利用の高度化に向けて促進を図ります。

1. 事業目的

- ① 家電/小型家電等、自治体/小売/建設現場における回収量最大化とルート開拓、違法な廃棄物回収業者対策の実施。
- 今後大量廃棄が見込まれる再工ネ関連製品の省CO2型リサイクル体制確立を図る。
- ③ 太陽光パネルのリサイクルに係る情報及び資金を管理するためのシステム構築を図る。
- ④ デジタルを用いた脱炭素・再生材証明の構築による未利用資源の活用体制構築を図る。
- ⑤ 国内資源循環の最適化によるリサイクルビジネスの活性化により、太陽光パネルをはじめとした再工ネ関連製品のリサ イクル体制構築及び金属資源の倍増を目指す。

2. 事業内容

4. 事業イメージ 対象物の具体例

- ①リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業
 - ・家電/小型家電等、自治体/小売/建設現場における回収量最大化とルート開拓、 違法な廃棄物回収業者対策

少量の レアメタル含有

製品

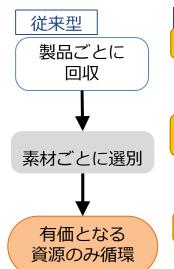
バッテリー等の 再工ネ関連製品

アルミ等の ベース素材

回収効率向上

- ②国内資源循環体制構築に向けた再工ネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業
 - ・再工ネ関連製品やベース素材の省CO2型のリサイクル技術向上に向けた実証
 - ・太陽光パネルのリサイクルに係る情報及び資金を管理するためのシステム構築
 - ・デジタルを用いた脱炭素・再生材証明の構築による未利用資源の活用体制構築

処理フロー



実証例 素材に着目して回収

製品

製品 製品

デジタル技術により、 CO2·資源情報管理

素材ごとに省CO2型選別

脱炭素・再生材証明発行

国内資源循環

資源価値向上 国内リサイクル 原料の活用増加

高効率な選別に

よる品位向上

3. 事業スキーム

- 請負事業、委託事業、間接補助事業(1/2、1/3) ■事業形態
- ■委託先・補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- ■実施期間 平成19年度~令和8年度(予定)

お問合せ先:環境省環境再生・資源循環局総務課 資源循環ビジネス推進室 電話: 03-6205-4947 リサイクル推進室 (03-5501-3153)

リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業





「都市鉱山」をはじめ我が国の未利用資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図ります。

1. 事業目的

各種リサイクル制度(家電・建設・自動車・小型家電等)の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる 部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」をはじめとする我が国の未利用資源の有効利用の最大化と施策展 開の効率化を図る。

2. 事業内容

〇各種リサイクル制度の特性を活かした取組及びリサイクルプロセスの横断 的高度化・効率化

- ・家電/小型家電等、自治体/小売/建設現場における回収量最大化とルート開拓、違法な廃棄物回収業者対策
- ・建設・解体工事からの廃プラ等に係る調査・検討
- ・自動車リサイクルにおけるCN対応3Rの推進・質向上に向けた調査・検討
- ・太陽光発電設備等の大量廃棄に備えた、制度的対応を含めた必要な調査・ 検討
- ・紙おむつリサイクルの普及に向けた自治体への伴走支援、調査・検討
- ・素材・製品に着目した資源循環促進に向けた調査・検討

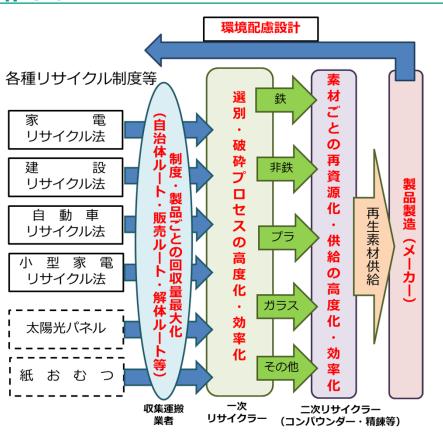
3. 事業スキーム

■事業形態 請負事業

■請負先 民間事業者・団体

■実施期間 平成19年度~令和8年度(予定)

4. 事業イメージ



お問合せ先: 環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室 電話: 03-5501-3153

国内資源循環体制構築に向けた再工ネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業





カーボンニュートラル、国内資源循環に向けたリサイクルの全体最適化のための動静脈連携スキーム構築実証を行います。

1. 事業目的

- ① 今後大量廃棄が見込まれる再工ネ関連製品の省CO2型リサイクル体制確立
- ② 太陽光パネルのリサイクルに係る情報及び資金を管理するためのシステム構築
- ③ デジタルを用いた脱炭素・再生材証明の構築による未利用資源の活用体制構築
- ④ 国内資源循環の最適化によるリサイクルビジネスの活性化により、太陽光パネルをはじめとした再工ネ関連製品の リサイクル体制構築及び金属資源の倍増を目指す。

2. 事業内容

- 脱炭素に向けた再工ネ関連製品の普及に伴い、太陽光パネルや車載用バッテリー等の再工ネ関連製品は今後大量廃棄が見込まれており、国内リサイクルの仕組みを確立していく必要がある。その際、廃棄リサイクルに伴うCO2排出量を抑制するための省CO2型リサイクル体制の整備や、確実に廃棄・リサイクルされるためのシステムのが必要。再工ネ関連製品やベース素材の製造のために資源需要が増加しており、経済安全保障の観点も踏まえ、循環経済工程表において、2030年度までに金属のリサイクル原料の処理量倍増という目標が掲げられ、未利用資源の国内循環が急務である。
- 他方、再工ネ関連製品やベース素材については、省CO2型のリサイクルプロセスが確立されていない。また、リサイクル原料の活用にあたっては、製品や素材の排出時の品質にはばらつきがあり、忌避物質の混入や品質確保の観点からバージン材からの素材代替が十分に進んでいない。
- 本事業では、再工ネ関連製品やベース素材の省CO2型のリサイクル技術向上と、デジタルを用いたトレーサビリティ等確保によるリサイクル原料の品質向上や確実な廃棄・リサイクルを図り、未利用資源の活用体制構築を促進する実証をスタートアップ企業が行うものを含め実施する。

3. 事業スキーム

- ■事業形態 委託事業、間接補助事業(1/2、1/3)
- ■委託先・補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- ■実施期間 令和5年度~令和9年度

4. 事業イメージ

対象物の具体例

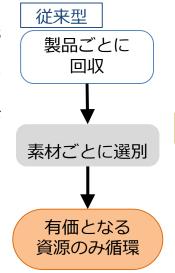
少量の レアメタル含有 製品

バッテリー等の 再工ネ関連製品

アルミ等のベース素材

回収効率向上

処理フロー



実証例

素材に着目して回収

製品 | 製品 | 製品

デジタル技術により、 CO2・資源情報管理

素材ごとに省CO2型選別

#-++=TID 2%/-

脱炭素・再生材証明発行

国内資源循環

資源価値向上 国内リサイクル 原料の活用増加

高効率な選別に

よる品位向上

お問合せ先: 環境省 環境再生・資源循環局 総務課 資源循環ビジネス推進室 電話: 03-6205-4947 リサイクル推進室 (03-5501-3153)